

政策	31 危機管理体制の構築						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民、自主防災組織等						
施策が目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命や財産を守ることのできる環境を整える。 安全で安心して暮らせるまちづくりに向けた危機管理・消防・救急体制を構築する。 災害に強い都市環境の形成を図る。 						
成果指標	防災・危機管理への市民満足度...5年間で70% (現状値 57.3%) 年間出火件数...5年間で80件 (現状値 89件) 救急救命率...5年間で10% (現状値 6.1%)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [%]	予定					70.00
		実績				52.90	
	成果指標2 [件]	予定	68.00	86.00	84.00	82.00	80.00
		実績	77.00	77.00	86.00	63.00	
	成果指標3 [%]	予定	7.00	7.50	8.00	9.00	10.00
		実績	10.80	8.90	9.40	6.50	
	成果指標4 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定	1,295,435	2,092,970	2,040,311	2,296,503	
実績		1,227,990	1,841,331	1,823,475	2,145,088		
内部評価	貢献度	市民満足度の指標は、市民が安心して暮らせるまちづくりを目指すうえで重要であり、また各単位施策の目標達成に向け大きく貢献するものである。					
	達成状況	年間の出火件数は、事業所等での自主防火訓練の増加などによる市民の火災予防に対する意識の高まりなどの効果もあり、大幅に減少し目標を達成することができた。					
	課題	高齢化や核家族化が進む中で、安心して暮らせるまちづくりを目指すためにも、市と地域住民、関係機関がこれまで以上に協力・連携できる体制を作る必要がある。					
	取組方針	災害に強い都市環境を目指すためにも、更なる危機管理体制や消防・救急体制の強化と、市民の防災意識を高める事業の実施を推進する。					
外部評価	市民満足度といった点では、十分な成果は出ていないが、防災や危機管理に関して、市民に対する啓発は多くのところで目にしている。今後は、自主防災や近隣で助け合う体制の構築を考えるべきではないか。例えば、一人暮らしの高齢者の異変に気付くための日頃からの見守り体制や災害が発生した際には、隣近所で助け合う仕組み作りの構築などを進めてほしい。そのためにも先ず、地域リーダーの育成に取り組むことが必要だと思われる。成果指標「救命救命率」が減少していると思われる。年によっての変動はあると思われるが、市民の命ということを重く受けとめ、原因の究明と対策を検討願いたい。 また、高齢者世帯が増加していることから、火災予防といった点からも、IH対応を促すとともに、一部設置費の助成などの検討も必要ではないかと思われる。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	3102	消防・救急体制の充実				1,086,821	90
	3101	防災・危機管理の強化				1,058,267	88

平成28年度 基本 施策評価表 補表

施策	31 危機管理体制の構築		
区分	妥当性	妥当	防災体制や消防・救急体制の強化のため、必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業内容の見直しや統合化を図ることでコスト削減が見込まれる。
	受益者負担	適正	防災ラジオの普及事業など受益者負担が必要なものは負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	危機管理体制や消防・救急体制の充実を図り、安全・安心な環境づくりのためには有効である。
	類似事業の有無	無	類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	地域住民の防災意識の高まりにより、自主防災組織の設立については、向上の余地がある。
内部評価	貢献度		
	達成状況		年間の出火件数は、事業所等での自主防火訓練の増加などによる市民の火災予防に対する意識の高まりなどの効果もあり、大幅に減少し目標を達成することができた。 防災・危機管理への市民満足度については、平成27年9月の関東・東北豪雨で50年に1度と言われるほどの水害による被害を受けたことで、防災体制に対する不安や心配などの高まりもあり、前回(H23年度)実施よりも約5%低下している。
	課題		
	取組方針		